

平成 28 年 1 月 8 日

各 位

会 社 名 日本ハム株式会社  
代表者名 代表取締役社長 末 澤 壽 一  
(コード番号 2282 東証第一部)  
問合せ先 執行役員 コーポレート本部  
広報 I R 部長 中 島 茂  
(TEL 06-7525-3031)

## マレーシア・Lay Hong Berhad 社との資本業務提携に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 1 月 8 日開催の取締役会において、マレーシア大手の統合型養鶏事業会社である Lay Hong Berhad 社（マレーシア証券取引所上場、本社：セランゴール州クラン、代表：Mr. Yap Hoong Chai、以下、「Lay Hong 社」という。）との間で、Lay Hong 社が実施する第三者割当増資（以下、「本増資」という。）の引受契約（以下、「本引受契約」という。）及び合弁会社の設立に向けた基本合意に関する覚書（以下、「本覚書」という。）を締結（以下、併せて「本資本業務提携」という。）することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 本資本業務提携の理由

当社グループは、グループブランドステートメント「人輝く、食の未来」の実現に向け、事業を通して「世界で一番の食べる喜びをお届けする会社」をめざしております。既にスタートさせております新中期経営計画パート5（平成 28 年 3 月期～平成 30 年 3 月期）においては、「変革による骨太なビジネスモデルの構築」のテーマのもと、「グローバル企業への加速」を経営方針の一つに掲げ、海外事業の拡充に取り組んでおります。

一方、Lay Hong 社は、マレーシアにおける統合型養鶏事業の大手企業として、長期にわたる経験と実績で培った高いブランド力を有しており、周辺諸国においても高く評価されております。

当社は、需要拡大が見込まれる東南アジアにおけるプレゼンスの向上を進める中で、Lay Hong 社との協議を続けてまいりましたが、今般、当社が本増資を引き受けることと、高付加価値加工食品事業を行う合弁会社設立の具体的な検討を進めることについて、両社が合意いたしました。

本資本業務提携は、両社の強固な協力体制のもと、相互の経営資源や強みを活用した事業展開が期待できることから、両社の企業価値向上に資するものと考えております。

#### 2. 本資本業務提携の内容等

##### (1) 本資本業務提携の内容

本増資の引き受けによる Lay Hong 社との強固な協力体制を基盤に、高付加価値加工食品の製造及び販売を行う合弁会社を設立します。合弁会社の事業運営にあたっては、当社の強みである商品開発力、製造及び品質管理のノウハウと、Lay Hong 社が保有する物流及び販売機能を活用してまいります。

(2) 新たに取得する相手方の株式の取得価額

当社は、本引受契約に基づき、Lay Hong 社の普通株式 5,250,000 株 (当社の保有割合 : 9.09% (注)) を 1 株当たり 5.81 リンギット、総額 30,502,500 リンギットで引き受ける予定です。なお、本増資前後の保有株式数及び保有割合は以下のとおりです。

会社名	本増資前の 保有株式数	本増資による 引受株式数	本増資後の 保有株式数
日本ハム株式会社	0 株 (0.00%)	5,250,000 株	5,250,000 株 (9.09%)

(注) 本増資後の保有割合は、平成 28 年 1 月 8 日現在の Lay Hong 社の発行済株式総数 52,500,000 株に当社が引き受ける予定の 5,250,000 株を加えた株式数に基づいて算出しております。

(3) 合弁会社の概要

合弁会社はマレーシア国内に設立し、出資比率は当社51%、Lay Hong社49%を予定しております。その他の詳細は現時点では未定であり、今後の両社間における具体的な検討及び協議を経て決定してまいります。

3. 本資本業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	Lay Hong Berhad			
(2) 所 在 地	マレーシア セランゴール州 クラン			
(3) 代表者の役職・氏名	Mr. Yap Hoong Chai Executive Chairman			
(4) 事 業 内 容	統合型養鶏事業			
(5) 資 本 金	52,500,000 リンギット			
(6) 設 立 年 月 日	1983 年 9 月			
(7) 大株主及び持株比率	Mr. Yap Hoong Chai (間接保有含む) 42.6%			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。		
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。		
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。		
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。		
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態	(単位：百万リンギット)			
	決算期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期
連 結 純 資 産		134	142	161
連 結 総 資 産		393	420	427
1 株 当 たり 連 結 純 資 産		2.255 リンギット	2.401 リンギット	2.691 リンギット
連 結 売 上 高		521	579	672
連 結 営 業 利 益		△17	18	37
連 結 税 引 前 利 益		△23	10	28
親会社株主に帰属する当期純利益		△18	7	19
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益		△0.3575 リンギット	0.1438 リンギット	0.3707 リンギット
1 株 当 たり 配 当 金		—	0.05 リンギット	—

ご参考：平成 28 年 1 月 8 日の三菱東京UFJ銀行参考為替相場：1 リンギット=26.90 円

#### 4. 日 程

(1) 取締役会決議日	平成28年1月8日
(2) 本引受契約締結日	平成28年1月8日
(3) 本覚書締結日	平成28年1月8日
(4) 株式割当て期日	平成28年1月20日(予定)
(5) 合弁契約締結日	未定
(6) 合弁会社の事業開始日	未定

#### 5. 今後の見通し

本資本業務提携が平成28年3月期の当社連結業績に与える影響は軽微ですが、中長期的には当社の業績及び企業価値の向上に資するものと考えております。

合弁会社に関する概要及び日程につきましては、確定次第速やかにお知らせいたします。

以 上

(ご参考) 当期連結業績予想(平成27年10月30日公表分)及び前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結税引前利益	当社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (平成28年3月期)	1,260,000百万円	43,000百万円	40,000百万円	27,500百万円
前期連結実績 (平成27年3月期)	1,212,802百万円	48,444百万円	44,544百万円	31,048百万円